令和6年度施策評価シート(評価対象年度:令和5年度)

| 73, | | T4F4. 4 4 × 7 / 11 | | | | /==/ //2 | |
|--|---|---|---|--|--|---|----------------------------|
| 基本政策 【分野】 | みんなの力で進める持続で 【市民・行政会 | 分野】 | | _ICTの利活用 | 所管部長 取りまとめ所属 | デジタ | 営担当部長 マル推進課 |
| 施策の内容 | 市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図るため、行政手続きのオンライン化を推進するとともに、AIやRPAなどの技術の活用や情報システムの標準化などを進めます。 また、ICTの利活用を支えるシステムの安定稼働と情報セキュリティの強化を進めるほか、デジタルの活用に不安のある方が取り残されないよう、デジタルデバイド対策を推進します。 | | | | | | |
| めざす姿 | 市民や事業者等が、ICTを有効活用できる環境が整い、利便性や効率性などを実感できるデジタル社会が実現されています。 ICTを活用した行政事務が進み、行政運営の効率化や経費削減につながっています。 | | | | | | |
| 重点事業 | テ政チ結オンラインル推進 | 車業 | 白治体情報シス | テ / | 車業 | | |
| | 行政手続オンライン化推進事業 電算事務管理費 | | 自治体情報システム標準化・共通化事業 電子自治体推進事業費 | | 尹木 | | |
| DNC II 3100 4-310 | 331 333 = 30 | | 評価 | | | | |
| 進捗評価 | 概ね順調 | 評価の 判断理由 | るLINEを活用し ステムの標準化り | 利用した手続きの利 たサービスの推進な につきましては、令 事業者の状況による | どの取組は、利用 和7年度の切り替え | 率の向上につなが <i>-</i> に向けスケジュー | っています。情報 |
| | デジタル技術は、日進月 | ▲ 歩で進んでおり、E | ┃ ┃々新たな技術や■ | 手法が開発されてい | ますので、幅広な竹 | 青報収集などが必要 | ことなります。DX |
| 策推進上の課 に | は、デジタル技術の導入が | | | | | | · · |
| 題・環境変化 | | | | | | | |
| | また、セキュリティ対策や職員・市民双方 <i>0</i> | | Dデジタルデバイド対策も進める必要があります。 | | | | |
| 評価の経過 | 令和5年度 | 令和6年 | 芰 | 令和7年度 | 令和8年 | 度 | 令和9年度 |
| 11回 マルエルロ | 概ね順調 | | | | | | |
| | | | 施策推進の | 方向性 | | | |
| 方向性 | 継続 | | | | | | |
| 評・今後の施策 推進方針 | 2035年には労働人口が60 ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心しく必要があります。 | 要があります。 PRを進め、AIやRPA | AなどICTを活用し | た事務執行が進む。 | こうに取り組んでい | きます。 | |
| 評・今後の施策 推進方針 ま | ることなく継続していく必 まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心し | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ | AなどICTを活用し マル技術が利用でで 成果指 | た事務執行が進むよきるよう、セキュリ | こうに取り組んでい ティ対策やそれぞね | きます。 れのデジタルデバイ | ド対策も進めてい |
| 評・今後の施策 推進方針 (大学) (大学) (大学) | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBFまた、職員と市民が安心しく必要があります。 現状値 | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R 5 | AなどICTを活用し マル技術が利用でで 成果指 R 6 | た事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R 7 | こうに取り組んでい ティ対策やそれぞね R 8 | きます。 れのデジタルデバイ R 9 | ド対策も進めてい R 9 |
| 平・今後の施策 推進方針 が果指標名 指標の定義 | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBFまた、職員と市民が安心しく必要があります。 現状値 | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ | AなどICTを活用し マル技術が利用でで 成果指 | た事務執行が進むよきるよう、セキュリ | こうに取り組んでい ティ対策やそれぞね | きます。 れのデジタルデバイ | ド対策も進めてい R 9 |
| 平・今後の施策 推進方針 成果指標名 指標の定義 C T技術活用による第 削減数 | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心し く必要があります。 現状値 業務時間 1,250時間 (R4) | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R 5 | AなどICTを活用し マル技術が利用でで 成果指 R 6 | た事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R 7 | こうに取り組んでい ティ対策やそれぞね R 8 | きます。 れのデジタルデバイ R 9 | ド対策も進めてい R 9 |
| ア・今後の施策 推進方針 成果指標名 指標の定義 C T技術活用によるう 削減数 誘執行に I C T技術 、効率化が図られた セキュリティ事故件 報漏えいやウィルス原 | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心し く必要があります。 現状値 業務時間 1,250時間 (R4) 件数 の件 (R4) | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R 5 実績値 | AなどICTを活用し マル技術が利用でで 成果指 R 6 | た事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R 7 | こうに取り組んでい ティ対策やそれぞね R 8 | きます。 れのデジタルデバイ R 9 | ド対策も進めてい R 9 目標値(方向性 |
| 評・今後の施策 推進方針 成果指標名 指標の定義 CT技術活用による動 削減数 事務執行にICT技術 L、効率化が図られた | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心しく必要があります。 現状値 業務時間 1,250時間 (R4) 時間数 件数 の件 感染等に 放件数 Jな行政 いると思 う」「どち (R4) | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R 5 実績値 1,814時間 | AなどICTを活用し マル技術が利用でで 成果指 R 6 | た事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R 7 | こうに取り組んでい ティ対策やそれぞね R 8 | きます。 れのデジタルデバイ R 9 | R9 目標値(方向性) 2,700時間 |
| ア・今後の施策 推進方針 成果指標名 指標の定義 C T技術活用によるう 削減数 事務執行に I C T 技術 効率化が図られた セキュリティ事故作 報漏えいやウィルス原 よるセキュリティ事故 C T を活用した便利 一ビスが提供されてい う市で「そう思 かといえばそう思う」。 | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心しく必要があります。 現状値 業務時間 1,250時間 (R4) 時間数 件数 の件 感染等に 放件数 Jな行政 いると思 う」「どち (R4) | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R 5 実績値 1,814時間 0件 | AなどICTを活用し マル技術が利用でで 成果指 R 6 | た事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R7 実績値 | こうに取り組んでい ティ対策やそれぞね R 8 | きます。 れのデジタルデバイ R 9 | R9 目標値(方向性) 2,700時間 |
| ア・今後の施策 推進方針 成果指標名 指標の定義 で T技術活用による 削減数 再務執行にICT技術 、効率化が図られた セキュリティ事故作 報漏えセキュリティ事故作 報漏えを主ュリティの関係である。 で C T を活用したの割合 民意識調査で「そう思った人の割合 | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心しく必要があります。 現状値 業務時間 1,250時間 (R4) 時間数 件数 の件 感染等に 放件数 Jな行政 いると思 う」「どち (R4) | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R5 実績値 1,814時間 0件 34.0% | などICTを活用し スル技術が利用で 成果指 R 6 実績値 | た事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R7 実績値 | こうに取り組んでい ティ対策やそれぞね R 8 | きます。 れのデジタルデバイ R 9 | R9 目標値(方向性) 2,700時間 |
| ア・今後の施策 推進方針 成果指標名 指標の定義 でT技術活用による 削減数 事務執行にICT技術 ・対率化が図られた セキュリティ事故作 報漏えセキュリティ事故作 報漏えセキュリティのリーピスが提供民の割合 に定さが提供民の割合 に定義調査で「そう思った人の割合 | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心しく必要があります。 現状値 業務時間 | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R5 実績値 1,814時間 0件 34.0% | などICTを活用し の | た事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R7 実績値 | てうに取り組んでい ティ対策やそれぞれ R8 実績値 | できます。 れのデジタルデバイ R 9 実績値 | R9 目標値(方向性) 2,700時間 |
| ア・今後の施策 推進方針 成果指標名 指標の定義。 で T技術活用による 削減数 事務執行に I C T 技術 対率化が図られた セキュリティ事故件 報漏えせキュリティ事故件 報漏えたキュリティを活用したで で で で で で で き の 思 かといえます。 で で で で で で き の 思 かといえばそう 別った人の割合 まるで で で き の ま | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心しく必要があります。 現状値 業務時間 1,250時間 (R4) 中数 の件 感染等に 数件数 りな行政 いると思 う」「どち と回答し プ政手続オンライン化推進 | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R5 実績値 1,814時間 0件 34.0% | などICTを活用し の | 大事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R7 実績値 | てうに取り組んでい ティ対策やそれぞれ R8 実績値 | かきます。 れのデジタルデバイ R9 実績値 | R9 目標値(方向性) 2,700時間 |
| ア・今後の施策 推進方針 成果指標名 指標の定義。 で T技術活用による 削減数 事務執行に I C T 技術 対率化が図られた セキュリティ事故件 報漏えせキュリティ事故件 報漏えたキュリティを活用したで で で で で で で き の 思 かといえます。 で で で で で で き の 思 かといえばそう 別った人の割合 まるで で で き の ま | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBF また、職員と市民が安心し く必要があります。 現状値 業務時間 1,250時間 (R4) 件数 の件 感染等に 故件数 Jな行政 いると思 う」「どち と回答し 「政手続オンライン化推進」 情報通信技術の活用によ | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R 5 実績値 1,814時間 0件 34.0% | などICTを活用し マル技術が利用でき 成果指 R6 実績値 | た事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R7 実績値 | です。 R 8 実績値 のオンライン化の1 令和5年度 | できます。 れのデジタルデバイ R 9 実績値 | R9 目標値(方向性) 2,700時間 |
| ア・今後の施策 推進方針 成果指標名 指標の定義 でT技術形削減数 事務執行にICT技術 制減を化が図図られた セキュリティルティ事故化 報漏とセキュリティルティービスが提市医で「そ思う」 たた人の問題が表した。 事業名 事業内容 取組工程 | ることなく継続していく必まずは、現行の事務のBFまた、職員と市民が安心しく必要があります。 現状値 業務時間 1,250時間 (R4) 件数 の件 感染等に 数件数 Jな行政 いると思 33.3% う」「どち と回答し 「政手続オンライン化推進 情報通信技術の活用によ 項目 | 要があります。 PRを進め、AIやRPA て、積極的にデジタ R5 実績値 1,814時間 0件 34.0% 事業 る行政手続きの利便 | などICTを活用して が利用でき 成果指 R 6 実績値 重点事業の取 を性向上を図るたる | 大事務執行が進む。 きるよう、セキュリ 標 R7 実績値 め、各種行政手続き 計画 のオンライン化の拡 | です。 「アイ対策やそれぞれ 「R 8 実績値 のオンライン化の 令和5年度 充 | きます。 hのデジタルデバイ R 9 実績値 広大を進めます。 | R9 目標値(方向性 2,700時間 |

| 事業名 | 自治体情報システム標準化・共通化事業 | | | | | | |
|-------------|--|--------------|-----------------|--|--|--|--|
| 事業内容 | 令和 7 (2025)年度までに標準化基準に適合した自治体情報システムへ円滑に移行するため、システム仕様の分析とともに、システムの移行に合わせた行政内部の業務フローの見直しを行います。 | | | | | | |
| 取組工程 | 項目 | 令和5年度 | | | | | |
| | 項 口 | 計画 | 実績 | | | | |
| | 標準仕様の分析 | 現行システムとの比較分析 | 現行システムとの比較分析 | | | | |
| | システムの移行 | - | システムベンダ(事業者)の決定 | | | | |
| 令和5年度 | ●国のスケジュールに沿って、標準システムへのデータ移行に向けた、国民健康保険システムのデータクレンジング作業や、標準化対象の | | | | | | |
| 取組内容 | 20業務全てについて、現行システムと標準仕様書とのFit&Gap調査を行い、その結果などを基に、移行計画書が完成しました。 | | | | | | |
| 重点事業以外の取組内容 | | | | | | | |
| 令和5年度 | ●令和7年4月から、電子決裁機能を有する財務会計システムが稼働するよう、事業者との契約が完了しました。 | | | | | | |
| 主な取組内容 | ●ChatGPTの検証を全庁的に実施し、導入効果の確認を行いました。 | | | | | | |